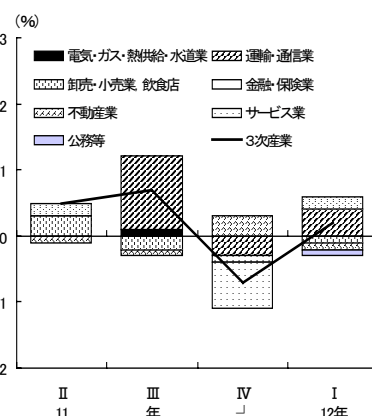
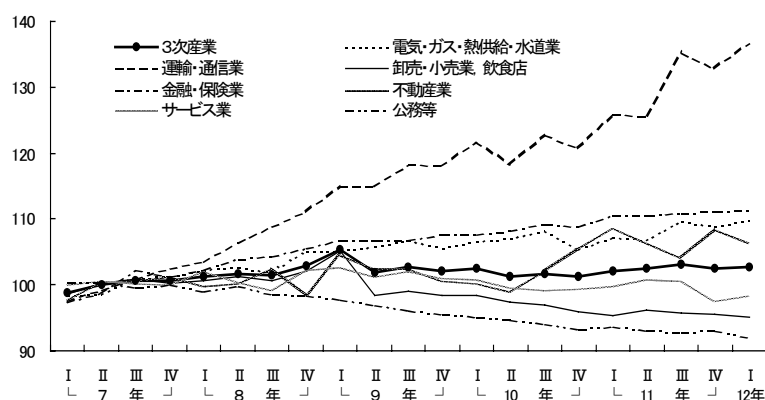


業は電気業等の増加により同 0.8%、金融・保険業では証券業(流通業務、発行業務)等の増加により同 0.2%の上昇となった。一方、卸売・小売業、飲食店は飲食料品小売業等の減少により同▲0.3%、不動産業が住宅賃貸業等の減少により同▲1.9%、公務等が学校教育、宗教、経済・労働・文化団体等の減少により同▲1.1%の低下となった(第Ⅱ-1-3図、第Ⅱ-1-2表)。

第Ⅱ-1-3図 3次産業からの供給の推移

①指数水準(季節調整済、7年=100)

②前期比、伸び率寄与度



資料:「鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」、「平成7年産業連関表」(総務庁)

第Ⅱ-1-2表 3次産業からの供給の動向に大きく寄与した項目

3次産業からの供給(前期比) ( 0.2%)	増加	減少
電気・ガス・熱供給・水道業 ( 0.8%)	電気業	熱供給業
運輸・通信業 ( 2.9%)	移動通信業	トラック貨物運送
卸売・小売業、飲食店 ( ▲0.3%)	飲食店	飲食料品小売業 その他の小売業
金融・保険業 ( 0.2%)	流通業務 発行業務	金融仲介業務 民間生命保険
不動産業 ( ▲1.9%)	建売住宅分譲	住宅賃貸業
サービス業 ( 0.8%)	遊戯場 自動車整備業 結婚式場業	競馬 スポーツ施設提供
公務等 ( ▲1.1%)	保健衛生,社会教育・保険	学校教育 宗教,経済・労働・文化団体

#### (4) 情報化関連消費の影響

当期の個人消費動向においても情報化関連消費が与えた寄与は大きなものとなって

いる(情報化関連品目内訳はグラフ注参照)。

当期の個人消費向け全産業供給指数は2期ぶりの上昇となった(第Ⅱ-1-3表、第Ⅱ-1-4図)。個人消費全体を好調な情報化関連消費と、これを除いた非情報化関連に分けてみると、情報化関連消費は11年に引き続き堅調に推移しており、情報化関連消費の個人消費全体に占める割合も7年1~3月期の2.1%から当期の6.4%へと上昇している(第Ⅱ-1-5図)。一方、非情報化関連消費をみると、11年4~6月期に一旦上昇に転じたものの、その後2期連続で低下し、当期は3期ぶりに上昇に転じている。

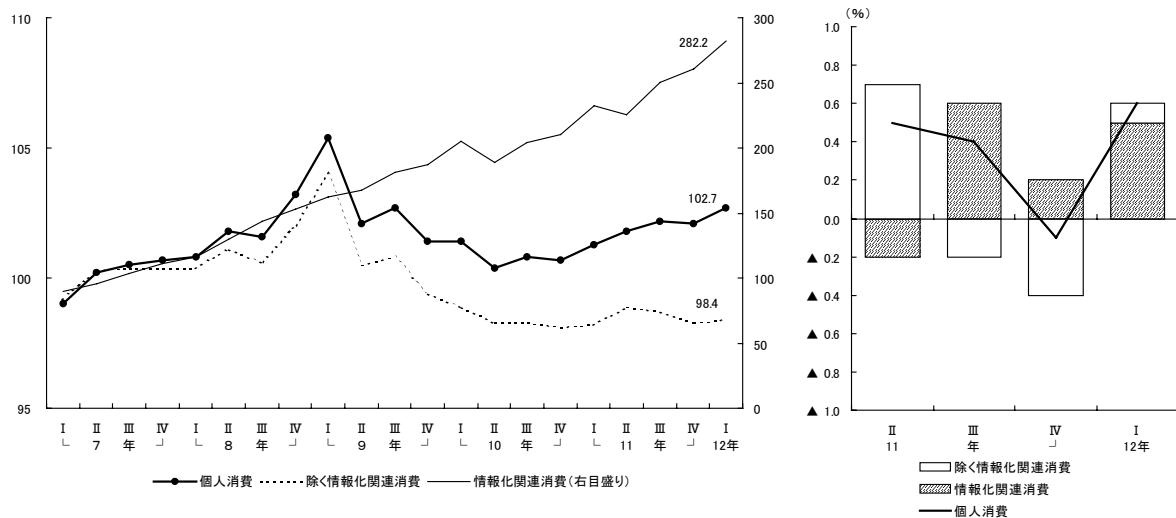
第Ⅱ-1-3表 情報化関連消費のうち影響の大きい項目

個人消費全体 (前期比 0.6%)	情報化関連消費 (前期比 8.4%)		除く情報化関連消費 (前期比 0.1%)	
	増加	減少	増加	減少
	移动通信業 PHS・携帯電話 パーソナルコンピュータ		飲食店 遊戯場 電子応用玩具 自動車整備業	飲食料品小売業 普通乗用車 住宅賃貸業

第Ⅱ-1-4図 情報化関連消費の影響

①指数水準(季節調整済、7年=100)

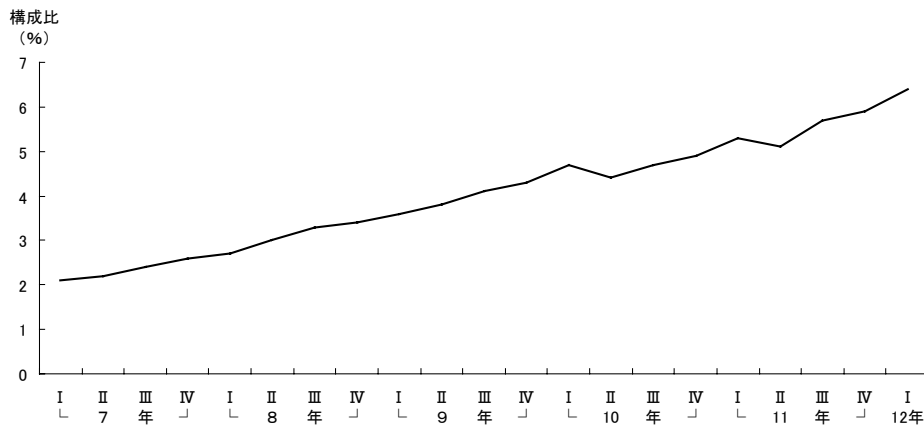
②前期比、伸び率寄与度



(注)個人消費向け情報化関連消費は、ファクシミリ、PHS・携帯電話、ポケットベル、コードレスホン、パーソナルコンピュータ、国内電気通信業(除移动通信業)、移动通信業である。

資料:「鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」、「平成7年産業連関表」(総務庁)

## 第Ⅱ-1-5図 情報化関連消費の対個人消費比率の推移



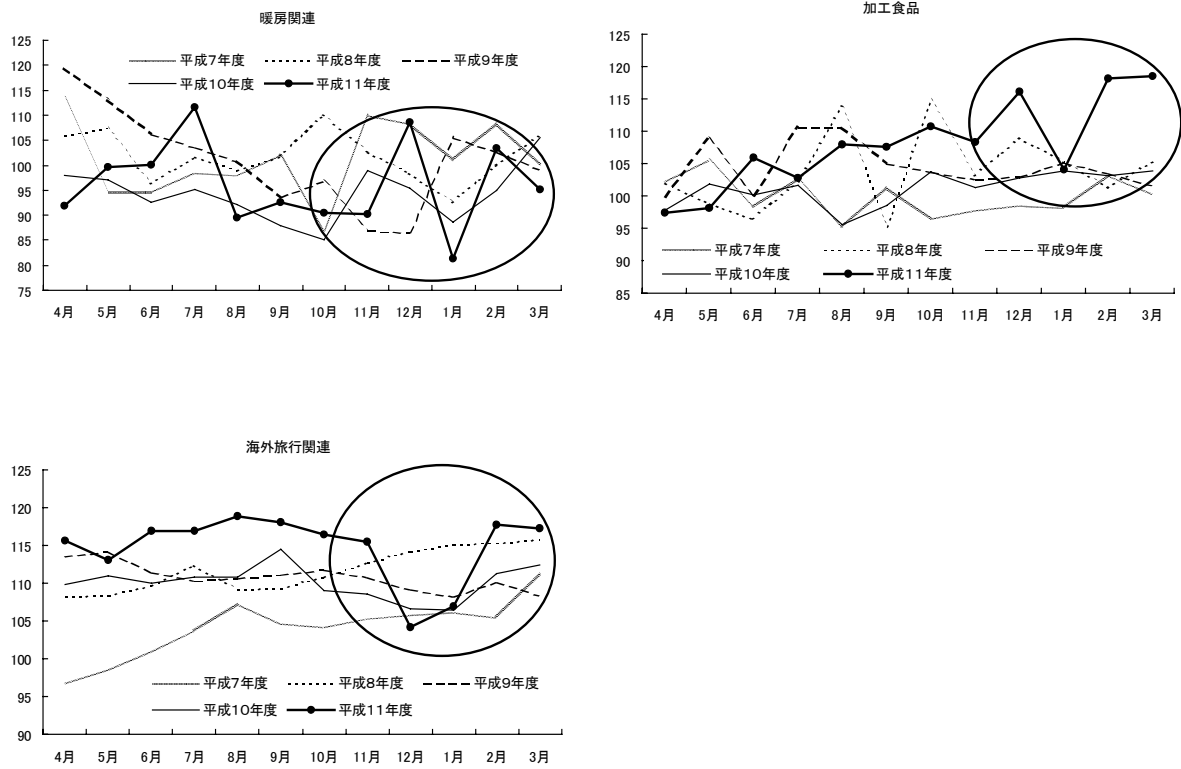
(注) 情報化関連消費の対個人消費比率=(情報化関連消費指数×情報化関連消費ウエイト)/(個人消費向け供給全産業供給指数×個人消費向け全産業供給ウエイト)により算出している。

資料:「鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」、「平成7年産業連関表」(総務庁)

前期から当期にかけて 2000 年問題の影響を受けた品目として、鉱工業部門の暖房関連、加工食品関連や、3次産業部門の海外旅行関連などがあげられる(関連品目内訳はグラフ注参照)。暖房関連については、エネルギー供給のトラブルなどを懸念してしん式石油ストーブ等の需要が高まったことから、12月の出荷が気温の影響も含むものの一時的に増加した。それに伴い、加工食品関連についても非常食としての買いだめが発生し、12月の出荷が一時的に増加した。また、海外旅行関連については、2000 年問題の影響を受けた旅行時における不測の事態を憂慮したことや、会社等での待機による旅行差し控えなどにより、12月と1月の需要が一時的に減少している(第Ⅱ-1-6図)。

(注) 2000年問題の影響を受けた消費関連品目の選定に当たって、パーソナルコンピュータ、ソフトウェア開発・プログラム作成、ホテル、飲料その他の品目に関して前期から当期における推移をみた上で、その増減の要因が2000年問題と特定できるもののみ、掲載した。なお、パーソナルコンピュータについては11年12月に一時的な出荷の減少がみられたが、これには新製品投入前の減少要因等が影響していると考えられるため、分析から除外した。

第Ⅱ-1-6図 2000年問題により影響を受けた品目の推移(季節調整済、7年=100)



(注)暖房関連は石油ストーブ、灯油である。加工食品は水産缶・瓶詰、魚肉ハム・ソーセージ、即席麺、冷凍食品であり、海外旅行関連は国際航空旅客運送、海外旅行、外人旅行である。  
資料:「鉱工業出荷指数」「第3次産業活動指数」